



発行所 埼玉県川口市... 編集長 山本...

SACO最終報告

平成七年十一月の発定以来、沖縄米軍基地の整理、統合、縮小について協議してきた日米特別行動委員会(SACO)の最終報告が平成八年十二月二日、発表されました。

11施設 5,002ヘクタール返還

跡地利用計画作成が急務

最終報告では、無償と代償ヘリポート建設... 跡地利用計画の作成が急務とされている。

新城会長留任

副会長に金城(留任)、當山(新任)氏



新城会長

平成八年三月二十七日... 新城会長は、現在、恩納村議会議員、恩納村軍用地地主会長の要職にあり軍用地問題に明るく、今後の指導力に大きな期待が寄せられています。



金城副会長

理事会

安富氏に感謝状贈呈... 平成八年三月二十一日、安富氏に感謝状を贈呈した。

新城会長就任挨拶要旨... 色々と難題が山積しており、と思っています。

調査研究委員会を設置

一 地主会長、学識経験者12名で構成

沖縄県における駐留軍用地は、昭和四十七年五月、米軍の本土復帰に伴い、日米安全協定の締結に伴い、地位返還の措置がとられた。

返還跡地 跡地利用対策の検討

金城副会長就任挨拶要旨... 副会長の選任をいただき、ありがとうございます。



當山副会長

副会長の選任をいただき、ありがとうございます。副会長の選任をいただき、ありがとうございます。

同法の制定によって、従来の返還後三ヶ月の補償... 跡地利用の促進が急務とされている。

調査研究委員会の設置... 地主会長、学識経験者12名で構成。跡地利用の促進が急務とされている。

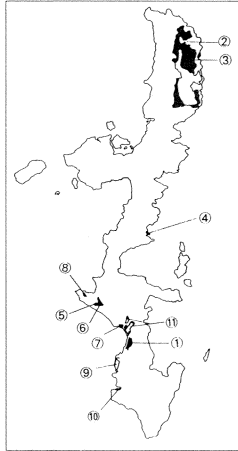
調査研究委員会の設置... 地主会長、学識経験者12名で構成。跡地利用の促進が急務とされている。

- 委員長: 金城重正氏
副委員長: 花城清氏
委員: 金城重正、花城清、金城重正、花城清、金城重正、花城清...

### SACO 最終報告

## 返還される11施設

最終報告(SACO)で返還が決った十一施設は、普天間飛行場、安波訓練場、ギンバル訓練場、禁辺通信所、読谷補助飛行場、那覇港海浜施設の六施設が全面返還。キャンプ・桑江、瀬名通信施設、牧港補給地区、キャンプ・瑞慶野の五施設が区分及び一部返還となっているが、特にその中で、キャンプ・瑞慶野地域においては、古い住宅地域を統合して、これらの土地の一部を返還する、という内容となっており、今後問題を残すことになりそうです。関係地主にとって最も不安とするところは、跡地利用計画が困難な状態での返還であります。これまで跡地利用計画が遅々として進まなかった地域は、取り組みの甘さも一因ですが、一部返還が大きな支障となってきたことは周知のとおりであります。跡地の有効な利用があつてこそ返還の意義があります。関係地主に大きな不安を与えるような返還のあり方は、受け入れ難いものです。

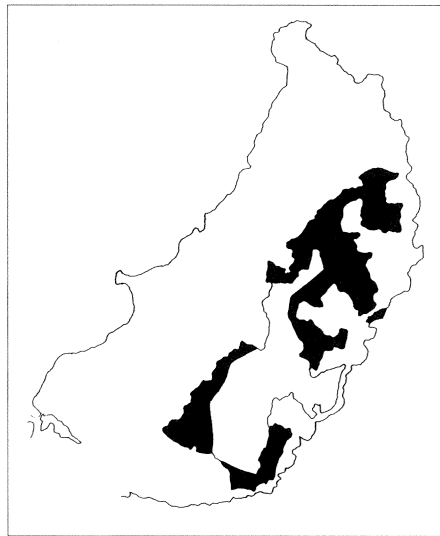


返還区域

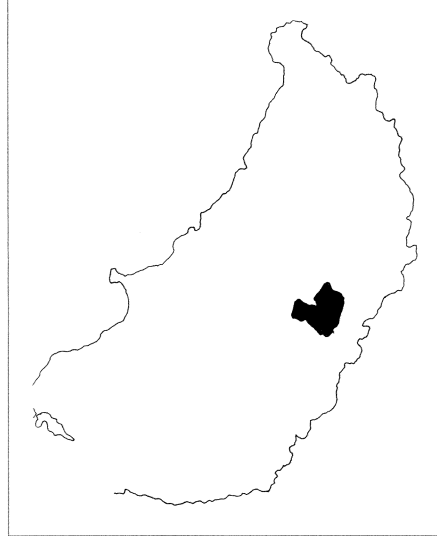
①普天間飛行場(約四八〇ヘクタール)  
 (内容)・五七年以内に全部返還・同飛行場の極めて重要な軍事上の機能及び能力は維持・一九九七年十一月までに「工法及び建設地の選定等の実施計画を策定  
 ・代替施設は海上施設を追求し、海上施設は沖縄本島の東海岸沖に建設  
 (案件)・十分な代替施設が完成し、運用可能になった後



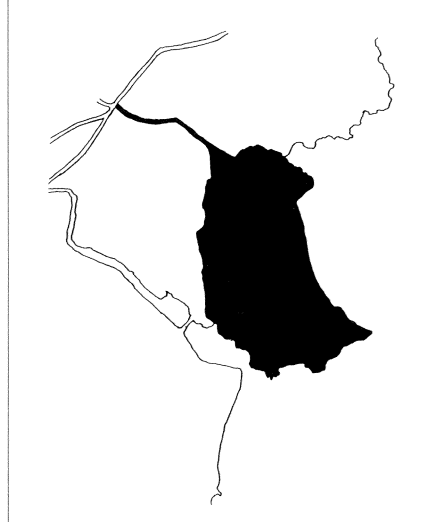
②北部訓練場(約七、八〇〇ヘクタール) (内容)・二、〇〇〇年度末をめぐり半(約三、九八七ヘクタール)を返還・特定の貯水池(約一五九ヘクタール)に過いての米軍の共同使用を解除 (条件)・一九九七年度末をめぐりに訓練場の残余部分から海への出入り確保のための土地(約三八ヘクタール)、水域(約一二一ヘクタール)を提供・ヘリコプター着陸帯を、返還される区域から残余部分に移設



③安波訓練場(約四八〇ヘクタール)  
 (内容)・一九九七年度末をめぐりに訓練場(約四八〇ヘクタール)、水域(約七、九五ヘクタール)の米軍の共同使用を解除 (条件)・北部訓練場から海への出入り確保のための土地、水域の提供



④ギンバル訓練場(約六〇ヘクタール)  
 (内容)・一九九七年度末をめぐりに全部返還 (条件)・ヘリコプター着陸帯が全武ブルー・ビーチ訓練場に、その他の施設がキャンプ・ハンセンに移設された後

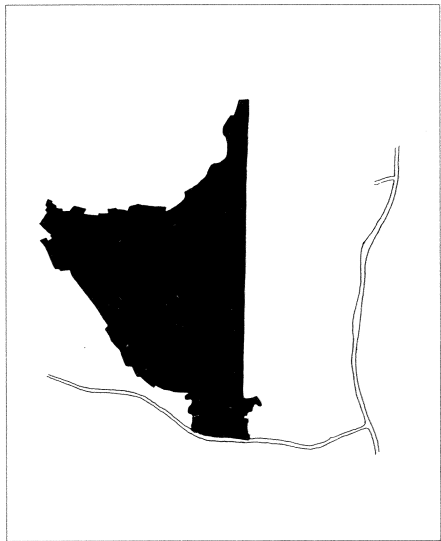


⑤禁辺通信所(約五三ヘクタール)  
 (内容)・二、〇〇〇年度末をめぐりに全部返還 (条件)・アンテナ施設及び関連支援施設がキャンプ・ハンセンに移設された後

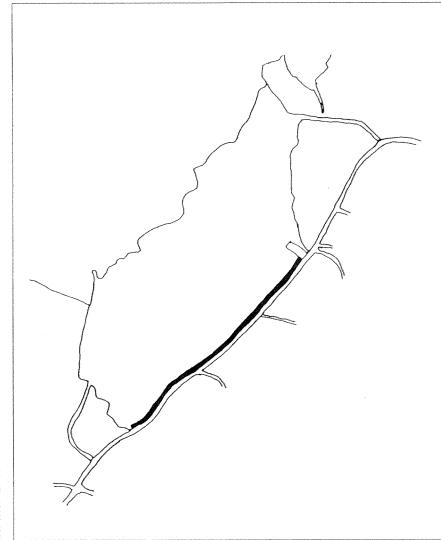




⑦キャンプ・桑江(約一〇七ヘクタール)  
 (内容)・二〇〇七年度末までに大部分(約九九ヘクタール)を返還  
 (条件)・海軍病院がキャンプ・瑞慶覧に移設され、残る施設がキャンプ・瑞慶覧または他の県内の施設・区域に移設された後



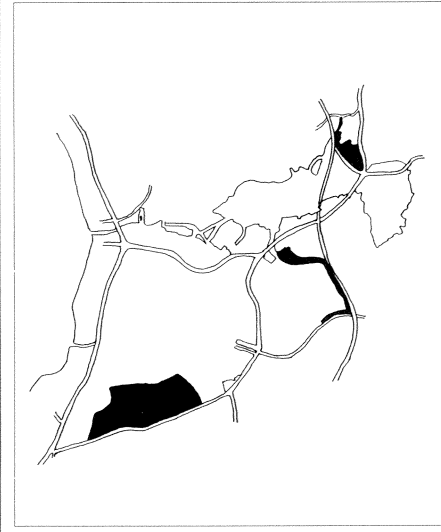
⑥緑谷補助飛行場(約一九ヘクタール)  
 (内容)・二〇〇〇年度末までに全部返還  
 (条件)・パラシュート降下訓練が伊江島補助飛行場に移転され、また陸辺通信所が移設された後



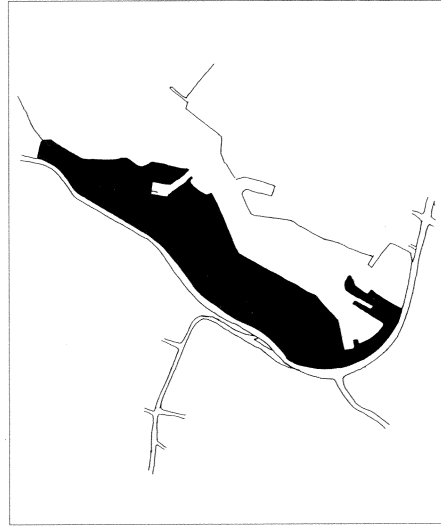
⑨牧港補給地区(約二七五ヘクタール)  
 (内容)・国道に隣接する土地の一部(約三ヘクタール)を返還  
 (条件)・国道五八号線拡幅による返還で影響を受ける施設が残る牧港補給地区に移設された後



⑩瀬名波通信施設(約六一ヘクタール)  
 (内容)・二〇〇〇年度末までに大部分(約六一ヘクタール)を返還・マイクローウェーブ塔部分(約〇・一ヘクタール)は保持  
 (条件)・アンテナ施設及び関連支援施設がトリエ通信施設に移設された後



⑪住宅統合(キャンプ・瑞慶覧、キャンプ・桑江)  
 (内容)・二〇〇七年度末までにキャンプ・桑江及びキャンプ・瑞慶覧の住宅地区を統合し、これらの土地の一部を返還・キャンプ・瑞慶覧については約八三ヘクタール、キャンプ・桑江については約三三ヘクタール(⑦の返還面積に含まれている)を返還



⑫那覇港満施設(約五七ヘクタール)  
 (内容)・返還(全部)を加速化するため最大限の努力を共同で継続  
 (条件)・浦添ふ頭地区への移設(約三五ヘクタール)

# 平成8年度 運動方針、事業計画

## 原案どおり可決承認

当連会会の第五十四回定期総会が、平成八年三月二十七日午後二時から、沖縄県青年会館ホールにおいて、代議員百七十七名、代議員総数百九十九名の出席の下に開会されました。総会が、新設方針並びに事業計画(平成八年度一般会計収支予算書)平成八年度共済事業特別会計予算(平成八年度居所不明土地管理特別会計収支予算書)平成八年度共済資料委任受領特別会計収支予算(平成八年度会館運営特別会計収支予算)算出期間満了に伴う理事及び監事の改選の七議案について審議、いずれも原案どおり全会一致をもって可決されました。

新城(長孫抄)要旨  
本目(一)に、第五十四回定期総会を招集したところ代議員の皆様に、公私共に大変多忙の折にもかかわらず、お繰り合わせのうえご出席頂き誠に厚く御礼申し上げます。長年の懸念があり、また「軍特指法」については、既に皆様方(平成七年六月)より、政府による駐留軍用地の返還方針が策定されたこと、(一)土地の確保が完了し、(二)地主への補償期間が従来(三)月から最長(六)年に延長され、その面において、一歩前進したものと評価いたしましたが、その一方で、返還駐留軍用地の有効利用が全て図れるというものではあらず、過去における返還駐留軍用地の現状が、明かのように、事業不可を得るまで平均七年、事業完了まで平均十四年の期間を要している事実から、補償期間となる返還を、はじめる、駐留軍用地利用基金の創設を改正すべき点が多々ござい、このことについては、今後、県関係地主の当然の権利にも進めたいと考えております。一、現行軍用地は、実勢評価及び不動産鑑定評価の比較において現状に劣るべく、目下、国に対し、詳細見直し等を求めるべく、引き続き、幸い

## 第54回定期総会

国においては、平成五年より三年計画で実施されてきた土地評価調査が三月三十一日完了の予定になっております。その成果が反映されるにあつては、事前に現地踏査も十分に話し合いを持ち、適切な公平妥協な手配がなされるよう、その実現に向けて努力してまいりたいと思っております。

金については、特別助成措置を要し、その実現を期す。四、軍用地内における地籍未確定地域の期解決の促進を要請し、その実現を期す。五、軍用地等周辺の公害防止並びに環境整備について適切な措置を要請し、その実現を期す。

## 事業計画

- 一、調査活動並びに資料収集
  - (1) 軍用地等調査の年次更新に関する調査研究並びに調査研究並びに調査研究に関する資料の収集を図る。
  - (2) 軍用地等の返還状況並びに土地利用等に関する調査研究並びに調査研究に関する資料の収集を図る。
  - (3) 共済事業に関する調査研究並びに調査研究に関する資料の収集を図る。
  - (4) 地籍の確定軍用地等に関する調査研究を図る。
  - (5) 軍用地等周辺の公害並びに環境整備に関する調査研究並びに調査研究に関する資料の収集を図る。
  - (6) 軍用地等の財産管理に関する調査研究並びに調査研究に関する資料の収集を図る。
- 二、運動方針の策定
- 三、共済制度の拡充強化を図るとともに、当該

## 運動方針

- 一、軍用地等資料については、全般的な評価方法の見直しを図るとともに、適切な公平妥協な増額減額の措置を要請し、その実現を期す。
- 二、構想における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律、軍特指法に関する法律、軍特指措置法について所要の改正措置を要請し、その実現を期す。
- 三、共済制度の拡充強化を図るとともに、当該

情折衝等の推進強化を図る。  
三、専門委員会等の設置  
諸事象の推進に關し必要なる専門委員会の設置を要す。  
四、広報活動  
土地連会報等の発行による広報活動の強化を図る。  
五、組織  
軍用地関係地主の意思統一と団結を期す。その組織の充実強化を図る。

## 理事、監事の改選

- 任期満了に伴い第五十四回定期総会において改選された当連会会の理事、監事は次のとおりです。敬称は次のごとく併記いたします。
- 新任理事  
氏(金武町)が新理事に就任しました。

## 理事

- 北部地区(3人)  
仲岡昌信(新市)、金武町、大城松男(再任)、佐藤孝一(新市)
- 中部地区(8人)  
富山忠茂(再任)、櫻井村、喜屋敷武(再任)、沖繩市、澤城安貞(再任)、北中城村、花城清吾(再任)、宜野湾市、屋良政信(再任)、読谷村、金城國男(再任)、浦添市、喜屋敷(再任)、北中城村
- 南部地区(1人)  
南島 榮(再任)、具志川市
- 中部地区(1人)  
我部重正(再任)、那覇市
- 南部地区(1人)  
金城國男(再任)、那覇市
- 南部地区(1人)  
上原繁雄(再任)、浦添市

## 監事

- 北部地区(1人)  
伊藤 安(再任)、宜野湾市
- 中部地区(1人)  
新川秀太郎(再任)、浦添市
- 南部地区(1人)  
新垣 弘(再任)、那覇市

## 土地連共済融資

# 平成7年度 融資総額41億3,010万円

当連会会においては、軍あせんを行っております。平成八年三月三十一日までの当連会会関係地主(土地共済会)の相対扶助並びに福利増進を図るため、毎年、各市町村の所屬地主会へ融通関係金融機関との協同融資のもと、会員への資金融資を、平成七年四月一日から、資希望者があり、融資あつて、

### 共済資金融資貸付けのご案内

- ★ ご利用いただけるのは、土地連共済会会員又はその親等の統制の者(重複貸付は認めません)
- ★ 資金使途  
住宅資金、事業資金、設備資金・農業資金及びその他
- ★ 貸付け申込受付  
随時に各所属地主会において受け付けいたします。  
※ 申込受け付けの際は、預り証を持参して下さい。
- ★ 借入れ手続き及び融資実行  
融資資金金融機関より融資予約の通知があり、借入れ手続きのうえ融資を受けて下さい。

○ 土地貸付料算定調査及び土地明細書(コピー)

### ご融資の条件

- 1 融資限度 最高額一千万円(但し融資額の減少により限度を制限することも)
- 2 期間 十五年以内
- 3 利率 長期プライムレート適用(年二回金見直し)
- 4 担保 当該軍用地及びその他
- 5 保証 原則として保証人はいません
- 6 償還方法 月賦払、年賦払

※ 詳細は各所属地主会、又は連立会にお問い合わせ下さい。

## 平成8年度 軍用地料 政府予算額

# 総額704億円

## 単価アップ平均5%

平成八年度の軍用地料の大幅増が求められるなか、関係省庁に直接要望をなす。更に、大蔵省からの予算配分が、平成七年と比べて、概して五割増の増加が見込まれることから、概して五割増の増加が見込まれる。このことについては、今後、関係省庁に直接要望をなす。更に、大蔵省からの予算配分が、平成七年と比べて、概して五割増の増加が見込まれる。このことについては、今後、関係省庁に直接要望をなす。

平成八年度の軍用地料の大幅増が求められるなか、関係省庁に直接要望をなす。更に、大蔵省からの予算配分が、平成七年と比べて、概して五割増の増加が見込まれる。このことについては、今後、関係省庁に直接要望をなす。